

新型コロナウイルス感染症対策 充実に全力

感染症対策の基本として、PCR 検査など検査拡充を一貫して求めてきました。感染力の強いデルタ株への備えとしても重要です。

①県体（県高校体育大会）へ参加する高校生約 6,000 人への抗原検査、②高知市などで高齢者施設の職員 1000 人規模の検査、③高知市中央公園で、飲食店で働く方を対象とした集中的な PCR 検査 1020 人に実施など、県も実質的に、幅広い検査に踏み込んでいますが、一方で、検査拡大は「偽陽性、偽陰性が発生する」、「費用対効果が低い」など、検査抑制の姿勢を取り続けています。

検査拡大／飲食店等大規模検査

新型コロナウイルス感染症は、全国的に感染力の強いデルタ株が猛威を振るい、かつてない感染爆発が起こっています。オリンピックの開催が、感染症対策と矛盾したメッセージとなったことも、感染爆発の大きな要因となりました。

この間、日本共産党高知県議会議員団は、寄せられた皆さんの声をもとに、高知県に対し新型コロナウイルス感染症対策の充実を求めました。



高知工科大学と食料支援ボランティアの懇談(6月)
岡田県議も参加し、学生の課題をお聞きしました

県は、JAなどの協力で、4月から5月にかけて県内3大学4キャンパスで食材支援プロジェクトを実施。重要な取り組みですが、一方で、寄付頼みで県の予算は使われていないことも指摘し、県が責任を持ったさらなる支援を求めました。濱田知事は、「今後、ニーズが高まるような状況が確認できたら、必要な取り組みを検討したい」と答弁。民青同盟の学生食料支援を、のべ 5500 人が継続利用するなど、すでにニーズは明らかです。

今後、学生の皆さんとも共同し、さらなる対策を要望していきます。

学生への食料支援、県の責任で実施を

人との接触が避けられない職種への優先接種へ、訪問・通所介護等在宅福祉サービス従業者や理美容の追加を提言。県も「在宅サービス重視者を優先枠にするよう市町村にお願い」、「理美容など感染リスクの高い仕事の従事者も、県営の大規模会場の対象として準備」など前向きな答弁。

ワクチン接種促進

また、ワクチンは「重症化を防ぐもので、引き続き感染防止対策が必要」なことや副反応などの正確な情報提供、相談体制強化、接種しない／できない方が差別されないように、県の対策を求めました。

県ワクチン相談電話 088-823-9889 9時～21時
(休日も対応)

副反応などの問い合わせに専門職が対応します。

昨年・一昨年比で売上減 30%の業者が対象の給付金を実施されていますが、売上減 30%未満でも、事業が継続できるか大変厳しい状況にある業者は多く、業者の切実な実態も示して、県に対策を要望。

経済対策／県融資の緩和

県は「既存の県融資制度で、償還期間や据え置き期間の延長を行う。償還額を徐々に増やしていけるステップアップ償還も取り入れる」などの条件緩和策を答弁。

- ・時短影響の給付金、上限引き上げなど改善
- ・支援金セットの「あんしん会食推進の店」認証制度
- ・コロナ対応病床、宿泊療養施設の増加

鏡石灰鉦山／世論の力で一旦計画撤回



順次 1.5 車線化が進む県道 6 号線
2 車線化は「困難」と県が答弁

「県道 2 車線化は困難」 知事答弁

高知市鏡地区の石灰鉦山開発事業計画について、6 月議会で塚地議員が質問。この間、事業者は今夏にも事業の許可を得るべく住民説明会を開催してきましたが、事業の前提である「県道 6 号線の拡幅（2 車線化）」は困難と県から回答があったと、これまでの計画が撤回されました。

県は 2 車線化は、概算 190 億 50 億円が必要で「困難」と答弁。石灰運搬のダンプカーが生活道に与える影響など、地域の皆さんから懸念の声が上がっていました。また、業者には「計画見直し」の動きもあり、県民の監視をさらに広げていく必要があります。

「生理の貧困」対策を

今年 3 月、高校生以上の生徒・学生を対象にした調査で



「5 人に 1 人が経済的理由で生理用品を買うのに苦労」と報道され、「生理の貧困」が大きな問題に。新日本婦人の会高知県本部が、県へ「生理の貧困」対策を要望したことも受け、6 月議会に予算が計上されました。

濱田知事は、「生理の貧困」は「女性の行動が制限される重要な課題」と答弁。学校のトイレに設置するなどの先進事例も示し、学校での対応も要望。伊藤教育長は「必要な子どもが生理用品を利用できるように」学校での環境整備に努めると答弁しました。

今回の予算は、国の時限措置であり、今後、恒久化が必要です。

意見書議案

賛成討論

「消費税減税・インボイス制度延期」
反対討論

「学校デジタル化」「こども庁」推進

「消費税減税とインボイス制度の導入延期」意見書に、コロナ禍で新たな事務負担を事業者に課しインボイス導入は困難と中根議員が賛成討論に立ちましたが、自民・公明などが否決。

学校デジタル化推進の意見書には、吉良議員が「今、学校に必要なのは教員増。意見書はデータの民間活用推進を掲げ問題」と反対討論。

こども庁設置意見書には、米田議員が反対討論、「子育て・教育の困難の原因は縦割り行政ではなく、GDP 比で最低の予算。その反省こそ必要」と指摘。

コロナ条例への対応について

党県議団は、県議会新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会の当初の提起で、新型コロナ条例について、県と県民の責務を並列で書き込むといった議論があった中、県民に責務を課すのではなく、県の責務こそ明確化が必要との認識から、独自の条例案を提案しました。パブリックコメントでは多くの県民の皆さま

からご意見をいただき、社会的検査の推進、事業者支援などの積極的内容を提起し、論戦をリードすることができました。

共産党案は否決されたものの、他党派案も県民の「責務」ではなく「役割」となり、検査拡大や事業者支援などで一定一致できる内容となったことから、他党派案に賛成する対応をとりました。



南国市
岡田よしひで



中根さち



吉良富彦



米田みのる



高知市
つかじさち